



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 早川 知佐 (TEL) 03-5220-6222  
 兼財務経理・IR本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	133,212	10.6	10,246	△23.0	12,711	△6.4	8,311	△9.4
2022年3月期第2四半期	120,440	—	13,302	2.2	13,574	6.5	9,178	11.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 12,907百万円( 39.4%) 2022年3月期第2四半期 9,257百万円( 5.3%)  
 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、2022年3月期第2四半期の売上高にかかる対前年同四半期増減率は記載していません。  
 2022年3月期第2四半期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年同四半期増減率は4.0%であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.37	—
2022年3月期第2四半期	68.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	246,171	190,585	73.4
2022年3月期	236,598	183,458	74.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 180,745百万円 2022年3月期 175,379百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	11.6	22,000	△12.5	25,000	△7.2	15,500	△14.1	120.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー 社 (社名) ー 、 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	133,929,800株	2022年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,794,416株	2022年3月期	4,808,426株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	129,126,339株	2022年3月期2Q	133,649,299株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております (2023年3月期第2四半期249,165株、2022年3月期263,265株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2023年3月期第2四半期258,257株、2022年3月期第2四半期279,574株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2023年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数129,130,849株により算定しております。
- 3 当社は、2022年11月7日(月)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この説明会の音声については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、加速するコストインフレに対応した価格改定と需要増により、国内事業、海外事業ともに伸長し、133,212百万円（前年同期比10.6%増）となりました。国内事業は、昨年の北海道産原料ばれいしょ収量不足による販促活動の抑制等が大きく影響したものの、国内旅行需要の回復や行動制限の解除に伴って土産用製品やコンビニエンスストア向けが伸長し、97,782百万円（前年同期比4.6%増）となりました。海外事業は、北米、中華圏、英国、インドネシア等においてスナック菓子の販売が拡大し、35,429百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

営業利益は10,246百万円（前年同期比23.0%減）となり、売上高営業利益率は7.7%（前年同期比3.4ポイント低下）となりました。増収効果が増益に寄与したものの、食油や輸入ばれいしょ、包材等の原材料価格や動力費の高騰によるマイナス影響を吸収できず、減益となりました。円安の進行に伴う為替差益の計上により、経常利益は12,711百万円（前年同期比6.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,311百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	93,449	97,782	+4.6
国内スナック菓子	87,674	90,051	+2.7
国内シリアル食品	13,163	13,432	+2.0
国内その他	4,896	5,619	+14.8
リベート等控除	△12,284	△11,320	—
海外食品製造販売事業	26,991	35,429	+31.3
食品製造販売事業 計	120,440	133,212	+10.6

\* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

## (食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

## (国内食品製造販売事業)

## ・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	41,099	40,622	△1.2
じゃがりこ	17,895	18,964	+6.0
新価値製品・その他スナック	28,679	30,464	+6.2
国内スナック菓子 計	87,674	90,051	+2.7

\*1 製品別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

\*2 前期まで「ポテト系スナック (Jagabee/じゃがポックル)」「小麦系スナック」「コーン系・豆系スナック」「その他スナック」に区分していたスナックを、当期から「新価値製品・その他スナック」とし、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・ポテトチップスは、昨年の北海道産原料ばれいしょ収量不足の影響を受けて製品輸入を拡大する等の対策を講じましたが、販促活動の抑制期間が長期化したことにより、前年同期に比べ減収となりました。北海道での原料ばれいしょ収穫の本格化とともに販促活動を再開した9月以降は、回復基調にあります。
- ・じゃがりこは、外出先での需要が高まったこと等を背景に、コンビニエンスストアでのLサイズや期間限定品が好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・新価値製品・その他スナックは、ポテトチップスの販促抑制による消費のシフトに加え、土産用製品の伸長により、前年同期に比べ増収となりました。新製品やTVコマーシャル等のマーケティング活動も貢献しました。

## ・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、オートミール需要の高まりに対応した新製品「バイクドオーツ」やシリーズ2品目を追加した「フルグラ 糖質オフ」が貢献し、13,432百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

## ・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業が伸長し、5,619百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

## (海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	7,649	11,194	+46.3	+20.8
中華圏	9,109	11,477	+26.0	+8.3
その他地域	13,699	17,526	+27.9	+15.5
リポート等控除	△3,467	△4,768	—	—
海外食品製造販売事業 計	26,991	35,429	+31.3	+14.2

\*1 中華圏：中国、香港

\*2 その他地域：英国、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州

\*3 地域別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

\*4 前期まで別掲していた「英国」「インドネシア」を、当期から「その他地域」に含め、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・北米は、豆系スナック「Harvest Snaps」が価格改定とパッケージリニューアルやラインアップ拡充等により伸長したことに加え、エスニック食品売り場向けの「かっぱえびせん」等が好調で、前年同期に比べ増収となりました。
- ・中華圏は、ロックダウンが製品発売スケジュールや小売店舗での展開に影響を与えたものの、プロモーションを実施してEコマースを強化したことにより、前年同期に比べ増収となりました。スナック菓子では「Honey Butter Chip」やBaby&Kids向け製品、シリアル食品では「フルグラ 糖質オフ」が伸長しました。
- ・その他地域は、英国やインドネシアが伸長したことにより、前年同期に比べ増収となりました。英国では、ポテトチップスが価格改定により増収となったことに加え、「Harvest Snaps」のプロモーション活動も奏功しました。インドネシアでは、ポテトチップスや小麦系スナック「KrisBee」等、全ての製品カテゴリがスナック菓子市場の成長を上回る水準で伸長しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ9,572百万円増加し、246,171百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産および有形固定資産が増加したことによるものです。棚卸資産の増加は、国内ばれいしょ最大の産地である北海道で収穫期を迎えたことに伴う原料仕入高の増加によるものです。有形固定資産の増加は、じゃがりこ製造設備の新設等国内コア事業の拡充を目的としたものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,445百万円増加し、55,585百万円となりました。この主な要因は、ばれいしょの収穫期に伴い原料仕入高が増加し支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,126百万円増加し、190,585百万円となりました。この主な要因は、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は73.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加し、50,797百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,383百万円の純収入となり、前年同期と比べ3,409百万円収入が減少しました。この主な要因は、ばれいしょの収穫期を迎えたことによる原料仕入れ高の増加と売上拡大に伴い棚卸資産の増減額が増加したこと、および円安の進行により為替差益が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,154百万円の純支出となり、前年同期と比べ18,102百万円支出が増加しました。この主な要因は、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,010百万円の純支出となり、前年同期と比べ6,095百万円支出が減少しました。この主な要因は、前年同期にポテトかいつかの長期借入金を親子ローンに切り替えたこと、およびWarnock株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が生じたことによるものです。

## (資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

## ・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フローおよび手元資金等を充当する計画です。

## 資金需要の具体的な内容

設備投資…既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化

成長投資…成長基盤獲得のための新規事業、DX推進、M&A等

株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、DOE 4%目途

当第2四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
設備投資	8,751	11,205	12,123	5,478	60,000	62.6
成長投資	7,558	13,330	1,492	1,549	80,000	29.9
株主還元	6,425	6,693	18,691	6,721	50,000	77.1
合計	22,735	31,229	32,307	13,749	190,000	52.6

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想を、第2四半期連結累計期間の業績および最近の業績の動向を踏まえ、下記の通り修正いたします。

売上高は、国内事業、海外事業ともにスナック菓子の販売が好調で期初の予想を上回る見通しです。一方、営業利益は、製造コストおよび販売管理費の削減を進めるものの、円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化により、想定以上の原材料価格や動力費の高騰が見込まれるため、予想を下回る見通しです。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、想定以上の為替差益が発生する見込みであることから、修正はありません。

なお、今回発表予想の前提とした為替レートは、1米ドル=140.28円（期初前提122円）です。

(単位：百万円)

	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
売上高	274,000	268,000	+6,000	+2.2
営業利益	22,000	25,500	△3,500	△13.7
経常利益	25,000	25,000	—	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	15,500	15,500	—	—

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,005	37,355
受取手形及び売掛金	32,582	33,944
有価証券	23,999	19,999
棚卸資産	18,001	23,219
その他	5,588	5,345
貸倒引当金	△6	△52
流動資産合計	115,171	119,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,020	35,065
機械装置及び運搬具（純額）	33,824	32,869
土地	11,977	12,645
建設仮勘定	1,255	4,104
その他（純額）	1,901	1,975
有形固定資産合計	82,979	86,659
無形固定資産		
のれん	23,550	24,419
その他	2,529	2,785
無形固定資産合計	26,079	27,205
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,369	12,495
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,368	12,494
固定資産合計	121,427	126,358
資産合計	236,598	246,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849	15,321
短期借入金	1,447	2,077
1年内返済予定の長期借入金	—	38
未払法人税等	4,242	3,415
賞与引当金	4,625	3,818
役員賞与引当金	93	87
株式給付引当金	45	—
その他	19,955	19,112
流動負債合計	42,259	43,871
固定負債		
長期借入金	—	408
役員退職慰労引当金	334	316
役員株式給付引当金	323	324
退職給付に係る負債	8,049	8,135
資産除去債務	749	753
その他	1,424	1,775
固定負債合計	10,881	11,714
負債合計	53,140	55,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	3,232	3,232
利益剰余金	170,284	171,868
自己株式	△12,959	△12,910
株主資本合計	172,604	174,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	457
為替換算調整勘定	3,232	7,008
退職給付に係る調整累計額	△893	△957
その他の包括利益累計額合計	2,775	6,508
非支配株主持分	8,078	9,839
純資産合計	183,458	190,585
負債純資産合計	236,598	246,171

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	120,440	133,212
売上原価	78,351	90,436
売上総利益	42,089	42,776
販売費及び一般管理費	28,787	32,529
営業利益	13,302	10,246
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	11	18
為替差益	207	2,402
物品売却益	44	15
その他	73	92
営業外収益合計	403	2,603
営業外費用		
支払利息	46	66
持分法による投資損失	—	1
減価償却費	49	52
その他	35	18
営業外費用合計	131	138
経常利益	13,574	12,711
特別利益		
固定資産売却益	3	11
助成金受入益	16	71
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	77
投資有価証券売却益	46	—
その他	4	1
特別利益合計	69	161
特別損失		
固定資産売却損	22	1
固定資産除却損	111	168
投資有価証券評価損	54	—
投資有価証券売却損	8	—
事業再編損	34	—
その他	2	—
特別損失合計	233	169
税金等調整前四半期純利益	13,410	12,704
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,227
法人税等調整額	874	905
法人税等合計	4,114	4,132
四半期純利益	9,295	8,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,178	8,311

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,295	8,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	21
為替換算調整勘定	△146	4,378
退職給付に係る調整額	△78	△64
その他の包括利益合計	△38	4,335
四半期包括利益	9,257	12,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,209	12,045
非支配株主に係る四半期包括利益	48	862

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,410	12,704
減価償却費	4,447	4,943
のれん償却額	902	973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,011	△832
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	58	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△181	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	△125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△18
受取利息及び受取配当金	△66	△73
支払利息	46	66
為替差損益 (△は益)	△789	△2,263
助成金受入益	△16	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	—
固定資産売却損益 (△は益)	18	△10
固定資産除却損	111	168
売上債権の増減額 (△は増加)	650	△319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,787	△4,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,225	2,724
未払金の増減額 (△は減少)	△1,678	△1,213
その他	1,317	1,268
小計	17,512	13,568
利息及び配当金の受取額	50	84
利息の支払額	△44	△73
法人税等の支払額	△4,726	△4,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,792	9,383

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,448	△5,483
有形固定資産の売却による収入	5	10
無形固定資産の取得による支出	△506	△482
有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
有価証券の償還による収入	25,900	9,000
投資有価証券の取得による支出	△199	△157
投資有価証券の売却による収入	128	46
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	120	77
定期預金の預入による支出	△493	△1,688
定期預金の払戻による収入	492	579
差入保証金の差入による支出	△21	△51
差入保証金の回収による収入	51	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,061
助成金の受取額	16	19
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,947	△4,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	465
長期借入金の返済による支出	△3,465	△86
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	461	445
配当金の支払額	△6,684	△6,721
非支配株主への配当金の支払額	△14	△41
リース債務の返済による支出	△21	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,882	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,106	△6,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	1,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,749	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	47,282	49,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,032	50,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                   |
| (2) 取得する株式の総数  | 5,000,000株(上限)           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 12,000百万円(上限)            |
| (4) 取得する期間     | 2022年11月8日から2023年3月31日まで |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付          |